

教 育 長 室

令和8年 第3回港区議会定例会の質問について
(教育長答弁)

代表質問 (18 問)

うかい 雅彦議員 (自民党議員団)

4 品川エリア第5・6街区について

(1) 5・6街区の高輪築堤の保存について

【図書文化財課】

(2) 港区内の文化財の校外学習における活用について

【教育指導担当】

19 区立小・中学校の熱中症予防について

【学務課】

22 区長部局の学校教育への介入について

【教育指導担当】

26 文化財保存活用地域計画の作成について

【図書文化財課】

さいき 陽平議員 (みなと未来会議)

12 海外修学旅行を継続することについて

【先端教育担当】

13 地域みらい留学等の多様な進路選択肢の情報提供について

【教育指導担当】

14 子どもの読書習慣形成のさらなる強化について

【教育指導担当】

15 次期学習指導要領を見据えた情報教育の充実について

【先端教育担当】

22 区立学校における火災安全対策の徹底について

【教育指導担当】

23 学校における子どもの安全と教職員の業務環境について

(1) 教員による盗撮等の防止について

【教育人事企画課】

(2) 私物端末に頼らない業務環境の整備について

【学務課】

24 学校屋内プール開放事業における盗撮事案を踏まえた再発防止策の強化について

【生涯学習スポーツ振興課】

野本 たつや議員 (公明党議員団)

11 子どもの健やかな成長を踏まえたデジタル教育の推進について

(1) デジタル教育による影響の実態把握について

【先端教育担当】

(2) 専門家の知見を取り入れた検証について

【先端教育担当】

(3) デジタル教科書の選択について

【教育指導担当】

12 スペシャルニーズアシスタントの支援体制の充実について

(1) 専門的な支援体制の強化について

【教育指導担当】

(2) 配置体制の充実について

【教育指導担当】

一般質問 (11問)

ゆうき くみこ議員（自民党議員団）

- 10 不登校支援施策のさらなる充実について 【教育指導担当】
11 校内教育支援ルームの充実について 【教育指導担当】
12 「まちぐるみスポーツ」による子どものスポーツ機会の充実について
【生涯学習スポーツ振興課】

なかまえ 由紀議員（みなと未来会議）

- 7 区民のスポーツ機会を確保するための取り組みについて
【生涯学習スポーツ振興課】

丸山 たかのり議員（公明党議員団）

- 4 区立学校のがん教育における、外部講師の活用について 【教育指導担当】

阿部 浩子議員（立憲民主党・みなと政策会議）

- 2 給付型奨学金の拡充について
（１）生活保護世帯や非課税世帯等への返済不要となる給付型奨学金の拡充について
【教育長室】
（２）港区奨学資金制度の周知方法の改善について 【教育長室】

福島 宏子議員（共産党議員団）

- 11 私立小・中学校の給食費相当額の支給について
（１）私立学校等に通う児童・生徒に差を設ける根拠について 【教育長室】
（２）区立小・中学校の無償と同額にすることについて 【教育長室】
（３）不登校の児童・生徒にも支給することについて 【教育長室】
12 修学旅行の無償化について 【先端教育担当】

令和8年 第3回港区議会定例会の質問について

代表質問(18問)

議員名(会派名)	うかい 雅彦 議員(自民党議員団)
質問項目 【担当課】	4 品川エリア第5・6街区について (1)5・6街区の高輪築堤の保存について 【図書文化財課】
質問要旨	5・6街区は計画の真下に築堤があり、保存すれば建物が建たないと聞いている。民営化され、多くの個人投資家も存在する民間企業に対して、いつまで介入するつもりか伺います。
答弁内容	高輪築堤の保護措置等については、有識者等で構成する高輪築堤調査保存等検討委員会等で議論され、9月には、高輪築堤の保存等に対する委員見解も示され、具体的な保存に関する方向性が明らかになりつつあります。 引き続き、議論の内容を踏まえるとともに、文化財保護法に基づき、国・都等と連携して適切に対応してまいります。
質問項目 【担当課】	(2)港区内の文化財の校外学習における活用について 【教育指導担当】
質問要旨	汐留の新橋操車場跡や新たに築堤が飾られた新橋SL広場に区内小中学校の社会科見学が全く行われてこなかった現実をどう考えているのか。
答弁内容	校外学習は、各学校が学習指導要領の内容や児童・生徒の実態、地域の特色等を踏まえ、教育課程の中で計画しております。 高輪築堤や旧新橋停車場跡、SL広場など、日本の鉄道の歴史を物語る文化財や史跡は、我が国の近代化の歩みや社会の発展について理解を深める上で、大変価値の高い教材であると認識しております。 今後、教育委員会では、地域文化財活用に関するモデル校を設置し、新橋地域の鉄道関連史跡なども含めた校外学習や教材開発の実践等を進めるとともに、その成果を区内の学校と共有することで、児童・生徒が地域の歴史や文化への理解を深められる学びの充実を図ってまいります。
質問項目 【担当課】	19 区立小・中学校の熱中症予防について 【学務課】
質問要旨	教育委員会が主導して、全校に熱中症予防のテントの配備をお願いしたいが、教育委員会の考えはいかがか。
答弁内容	運動会などの学校行事において、熱中症を予防し、児童・生徒が安心して参加できる環境を整えることは、教育委員会の責務として大変重要であると認識しております。 現在、区立学校で使用するテントについては、各学校からの要望に応じ、機能性の高い製品への入れ替えも含めて、区の予算により整備しております。 近年の猛暑を踏まえ、今後も、各学校のテントの保有状況やニーズを丁寧に把握しながら、必要な整備を着実に進め、熱中症対策の一層の充実に取り組んでまいります。

質問項目 【担当課】	22 区長部局の学校教育への介入について 【教育指導担当】
質問要旨	区長部局において、いじめ問題を弁護士に相談する制度を創設したが、学校・教育委員会において決着がついた問題を再び区長部局が取り上げ、解決に結びつくのか、再び学校側へ戻すことにしか自分には映らない。この件について教育委員会の見解はいかがか。
答弁内容	教育委員会は、教育に関する事務を担う独立した執行機関であることから、その権限と自主性は十分に尊重されるべきであると認識しており、いじめへの対応は、これまでどおり学校と教育委員会が責任を持って行うものと考えております。 一方で、いじめに直面する子どもや保護者の悩みや苦しみに寄り添い、すべての子どもの命と安全を確保することは肝要であることから、警察や子ども家庭支援センターなど関係機関との連携は不可欠です。 この度設置された区長部局の相談窓口は、学校や教育委員会に代わって判断や介入を行うものではなく、保護者の不安や疑問に対し、第三者の立場から法的・制度的な観点で整理し、理解を支える補完的な仕組みであると認識しております。 教育委員会といたしましては、引き続き学校現場をしっかり支え、子どもたちの安全と安心の確保に全力で取り組んでまいります。
質問項目 【担当課】	26 文化財保存活用地域計画の作成について 【図書文化財課】
質問要旨	文化財保存活用地域計画の作成について、教育委員会の考えを伺います。
答弁内容	文化財保存活用地域計画は、地域の歴史や文化をテーマごとにまとめ、文化財保存と活用のビジョンを共有し、文化財を次世代に継承していくことを目的としており、東京都も保存活用大綱策定に向け検討を進めていると聞いております。 港区においても、江戸城外堀、芝公園周辺の寺社仏閣に加え、高輪築堤の保存・活用など、文化財を取り巻く状況を踏まえ、東京都の大綱との整合性を図る必要があります。 今後は、近隣区の取組状況も情報収集しながら、東京都の動向に併せ、速やかに対応できるよう準備を進めてまいります。

議員名(会派名)	さいき 陽平 議員(みなと未来会議)
質問項目 【担当課】	12 海外修学旅行を継続することについて 【先端教育担当】
質問要旨	区民アンケートで示された圧倒的な継続への指示、生徒たちの高い期待の声を踏まえ、令和9年度以降も区立中学校・中学校のシンガポール修学旅行を継続すべきと考えますが、教育長の見解を伺います。
答弁内容	海外修学旅行は、生徒が実際に海外を訪れ、多様な文化や価値観に触れながら、自ら英語を使ってコミュニケーションを図ることができる貴重な学びの機会であると認識しております。これまでの3年間の実践を通じて、生徒の国際理解の深まりや英語学習への意欲の向上など、多くの成果が見られております。 また、保護者からは、海外修学旅行をきっかけに将来の進路や留学への関心が高まった、といった声が寄せられているほか、今年7月に実施した区民アンケートにおいても、多くの方々から本事業への期待や評価が示されております。教育委員会では、令和6年度から令和8年度までの3年間の成果や課題、生徒・保護者・教員・区民の皆さんからいただいたご意見を踏まえ、令和9年度以降の方向性について総合的に検討しており、10月末を目途に方針をお示しする予定です。 引き続き、教育委員会は、子どもたちの可能性を最大限広げるため、港区ならではの国際理解教育を着実に推進してまいります。

質問項目 【担当課】	13 地域みらい留学等の多様な進路選択肢の情報提供について 【教育指導担当】
質問要旨	地域みらい留学をはじめ、都立高や全国各地の特色ある高校など、中学生の多様な進路選択肢について、区立中学校における進路指導や区の情報発信媒体等を活用し、子どもたちや保護者に情報が届くよう、各中学校への働きかけを進めてはいかがでしょうか。教育長の見解を伺います。
答弁内容	中学生一人ひとりが、自分の興味・関心や将来の目標に応じて主体的に進路を選択できるよう支援することは大変重要なことです。 現在、各中学校では、進路説明会や進路面談を実施するとともに、進路に関する資料等を生徒が手に取りやすい場所に配置するなど、都立高校や私立高校をはじめとする様々な進路情報の提供に努めております。 一方、地域みらい留学のように、地域の特色を生かした学びや、これまでとは異なる環境での経験は、生徒の視野を広げ、新たな可能性に気付く契機となるものです。 今後、教育委員会は、各中学校が地域みらい留学をはじめとする生徒の進路選択につながる体験活動などについても情報提供することができるよう支援してまいります。
質問項目 【担当課】	14 子どもの読書習慣形成のさらなる強化について 【教育指導担当】
質問要旨	不読率、読書時間、学校図書館の利用状況など、実態と既存施策の効果を把握したうえで、行政、学校、図書館、家庭、関係機関をが連携したり、テクノロジーを活用するモデル校で実証したりするなど、読書習慣形成の支援をさらに強化すべきと考えますが、教育長の見解を伺います。
答弁内容	読書は、子どもたちの読解力や思考力、表現力を育むとともに、多様な価値観や考え方に触れ、自らの視野を広げる上で重要な役割を果たすものであり、子どもたちの豊かな学びの基盤となるものと認識しております。 これまで教育委員会は、学校図書館スタッフの配置の充実、区立図書館との連携の強化など、学校図書館の充実に向けた取組を通して、子どもたちが日常的に本に親しむことができる環境づくりに取り組んでまいりました。また、今年度から実施している学校図書館を活用したモーニングスクールにおいても、読書活動を推進しております。 今後、教育委員会では、子どもたちが主体的に本に触れ合える機会を創出するため、タブレット端末を活用し、AIが一人ひとりの興味関心に応じた本を紹介するアプリケーションについて、モデル校における効果検証を行うなど、読書習慣形成に向けた一層の支援の充実を図ってまいります。
質問項目 【担当課】	15 次期学習指導要領を見据えた情報教育の充実について 【先端教育担当】
質問要旨	すべての児童・生徒が学校や教員による差なく、小学校から中学校まで体系的に情報活用能力を身に付けられるよう、教育委員会はどのように準備を進めるのか、教育長の見解を伺います。
答弁内容	現在、国では、次期学習指導要領に向けて、情報活用能力の一層の充実に向けた検討が進められており、教育委員会では、この検討を踏まえ、区独自に令和6年度から全中学校において、専門的なプログラミング教育を実施しております。 引き続き、教育委員会は、国の動向を注視しながら、小学校から中学校までの学びの連続性を踏まえた区独自の教育内容の検討を進めてまいります。さらに、専門性を有する事業者等との連携、教員研修の充実、外部人材の活用など、全ての児童・生徒が体系的に情報活用能力を身に付けることができるよう、次期学習指導要領への円滑な移行に向けた準備を着実に進めてまいります。

質問項目 【担当課】	22 区立学校における火災安全対策の徹底について 【教育指導担当】
質問要旨	北区の火災を踏まえ、全区立学校・幼稚園の施設・設備・危機管理マニュアル、避難経路を再点検し、消防署等と連携した実践的な訓練と研修を継続するなど、安全管理を一層強化すべきと考えますが、教育長の見解を伺います。
答弁内容	教育委員会では、北区立小学校における火災を受け、各幼稚園・学校の教職員を対象とした臨時の安全指導研修会を実施し、赤坂消防署職員から火災発生時における適切な初動対応や避難誘導について学ぶとともに、救助袋の設置や使用体験を行いました。 また、各幼稚園・学校に対し、防火設備や避難経路の状況、救助袋等の設備の管理状況について改めて総点検を行うことや火災発生場所によって通常の避難経路が使用できない場合を想定した安全確保手順の見直しを徹底するよう指導いたしました。 引き続き、教育委員会では、各幼稚園・学校に対して危機管理マニュアルの見直しや東京都が作成した「安全教育プログラム」を活用した施設・設備の点検などを定期的実施するよう指導するとともに、点検の取組状況を毎月の生活指導主任会で確認するなど、子どもたちや教職員の命を守るための安全対策を徹底を不断に行ってまいります。
質問項目 【担当課】	23 学校における子どもの安全と教職員の業務環境の整備について (1)教員による盗撮等の防止について 【教育人事企画課】
質問要旨	子どもの安全と尊厳を守り、学校への信頼を確かなものとするため、東京都とも連携し、盗撮をはじめとする性暴力の防止に向けた取組の実効性を一層高めるべきと考えますが、教育長の見解を伺います。
答弁内容	教育委員会では、本年4月に発出した通知に基づき、各幼稚園・学校における私物端末の使用禁止及び校内の死角の解消を徹底しております。また、児童生徒への性暴力を防ぐ東京都の行動指針である「さわらない」「メール等を送らない」「二人きりにならない」「交際関係は成立しない」を加えた「3ない運動プラス」を踏まえ、環境点検や管理職による確認を実施し、性暴力の根絶に向けて取組を強化しております。 さらに、初任者研修や階層別研修においては、東京都の「教職員の服務に関するガイドライン」を活用し、教職員の性暴力の防止に向けた意識啓発を徹底してまいります。 加えて、本年12月25日に施行される「こども性暴力防止法」に関する取組を、東京都と連携しながら着実に進め、幼児・児童・生徒の安全と幼稚園・学校への信頼確保に努めてまいります。
質問項目 【担当課】	(2)私物端末に頼らない業務環境の整備について 【学務課】
質問要旨	学校現場の必要性を踏まえ、私物端末に頼らず安心して教育活動を行える業務環境の整備を進めるべきと考えますが、教育長の見解を伺います。
答弁内容	教育委員会では、これまで、各学校に緊急時の連絡手段として校長等に校務用スマートフォンを配備しているほか、教員一人ひとりにタブレットやノートパソコンを貸与し、教育活動の記録や教員間の連絡など、円滑に業務を行う環境を整えてまいりました。 一方で、宿泊行事や校外学習など、迅速な連絡等が求められる場面もあることから、現在、端末の適切な管理や情報セキュリティの確保を前提に、スマートフォンの配備拡大について、学校現場の実情を踏まえながら検討しております。 引き続き、教員が私物端末を使用することなく、円滑に業務を遂行できる環境づくりを進めてまいります。

質問項目 【担当課】	24 学校屋内プール開放事業における盗撮事案を踏まえた再発防止策の強化について 【生涯学習スポーツ振興課】
質問要旨	学校屋内プール開放事業における盗撮事案を踏まえ、採用・研修、従事者管理、巡回、事業者への監督を改めて検証し、更衣室等を有する公共施設と委託事業を含め、区長部局と連携し、再発防止策を強化すべきと考えますが、教育長の見解を伺います。
答弁内容	教育委員会は、今回の事案を重く受け止めており、従事者個人の意識だけに頼ることなく、不適切な行為を未然に防止するとともに、問題を早期に把握できる仕組みへと改めました。具体的には、学校屋内プール受託事業者等に対し、アルバイトを含む全従業員へプライバシー保護及び個人情報保護に関する研修の実施やコンプライアンス遵守の徹底、更衣室の巡回を複数名で行うなどの対策を指示しました。あわせて、盗撮カメラ発見器を活用した再点検や区職員による履行状況の確認など、現場の管理体制を強化いたしました。 今後も、こうした取組を区長部局とも共有し、更衣室を有する施設において、有効と考えられる対策を積極的に取り入れるなど、区全体で再発防止に向けて取組を一層強化してまいります。

議員名(会派名)	野本 たつや 議員(公明党議員団)
質問項目 【担当課】	11 子どもの健やかな成長を踏まえたデジタル教育の推進について (1)デジタル教育による影響の実態把握について 【先端教育担当】
質問要旨	デジタル教育による影響の実態把握について、国や東京都の調査だけに委ねるのではなく、港区の子どもたちの実態を継続的に把握し、今後の検証につなげていくべきと考えますが、教育長の見解を伺います。
答弁内容	学習用端末の活用が進む中、子どもたちの学びの効果や生活・健康面への影響などを把握することは重要であることから、教育委員会では、令和4年度から、区独自の实態調査を実施しており、デジタル機器の利用時間やSNS等の使用状況等について、経年で把握しております。 今後は、端末利用の状況に加え、睡眠や生活リズム、目の疲れなど健康面に関する実態についても把握できる内容を検討するとともに、結果を分析し、子ども達が安全にデジタル機器を活用することができるよう努めてまいります。
質問項目 【担当課】	(2)専門家の知見を取り入れた検証について 【先端教育担当】
質問要旨	教育情報参事官をはじめとする教育分野の専門的知見に加え、子どもの心身の健康や発達に関する専門家等の知見も取り入れ、何をどのように把握・検証していくのかという段階から意見を求め、その結果を具体的な対策につなげていくべきと考えますが、教育長の見解を伺います。
答弁内容	教育委員会では、デジタル機器の利用が子どもたちの心身の健康や発達に与える影響については、教育的な観点だけでなく、医学や心理など、幅広い専門的知見を踏まえて検討することが重要であると考えております。 今後は、港区教育研究会の養護教諭で構成する養護部会において、医師を招いた子どもの健康に関する講演や意見交換、また、保護者向け講演会の開催を検討するなど、専門的知見の共有に一層取り組んでまいります。 さらに、教育委員会では、こうした専門家の知見を港区の実態把握や施策の立案へ活用することで、子どもたちの健やかな成長とデジタル技術を効果的に活用した具体的な取組につなげてまいります。

質問項目 【担当課】	(3)デジタル教科書の選択について 【教育指導担当】
質問要旨	何より子どもの健やかな成長を第一に、港区としてデジタル教科書のあり方を判断していくべきと考えますが、教育長の見解を伺います。
答弁内容	これまで区では、一人一台端末をはじめとしたICTを活用した複線型授業を推進し、子どもたちが自ら学び方を選択し、主体的に課題を解決する力や、友達と協働的に学ぶ力を伸ばしてまいりました。 ICTの利活用にあたっては、学校から子どもたち一人ひとりの個別最適な学びに有効であるという声がある一方、発達段階や学習内容によっては、紙の教科書を中心に利用すべきという声や、端末の使い過ぎによる健康被害等へ懸念する声があることから、教育情報参事官等の助言を得ながら、引き続き最適な活用方法を検討してまいります。 今後も、学校現場、保護者等の意見や専門家の知見を踏まえ、発達段階に応じた紙とデジタル教科書のバランス等を検討し、子どもたちの健やかな成長と教育効果を両立する環境を整えてまいります。
質問項目 【担当課】	12 スペシャルニーズアシスタントの支援体制の充実について (1)専門的な支援体制の強化について 【教育指導担当】
質問要旨	スペシャルニーズアシスタント(SNA)による支援の質をさらに高めるため、スクールカウンセラーをはじめとする心理や発達などの専門的な知見を持つ人材が校内委員会により積極的に参画し、SNAや教員に対して継続的な助言や支援を行えるよう、専門的な支援体制を強化すべきと考えますが、教育長の見解を伺います。
答弁内容	各学校では、校内委員会において学級担任や特別支援教育コーディネーター等の関係教職員が支援方針を検討する中で、必要に応じてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーも参画し、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援について協議しております。 今後、教育委員会は、スクールカウンセラー等の心理職と学校が円滑に連携できるよう調整を行うスーパーバイザーを活用し、心理職の校内委員会への積極的な参加を促し、専門的な見地から継続的に助言が行われるよう学校を支援してまいります。 さらに、特別支援学級設置校長会等において、これらの効果的な活用に関する情報共有や意見交換を行い、児童・生徒への専門的な支援体制の更なる強化を図ってまいります。
質問項目 【担当課】	(2)配置体制の充実について 【教育指導担当】
質問要旨	支援を必要とする子どもに必要な支援が届くよう、学校に対して、必要に応じてSNAの追加配置や支援時間の拡充を要望できることを改めて周知するとともに、教育委員会として各学校の支援ニーズを把握し、必要に応じてSNAの配置を積極的に拡充すべきと考えますが、教育長の見解を伺います。
答弁内容	教育委員会では、毎年度、各学校へのヒアリングを実施し、支援を必要とする児童・生徒の状況や学校の実情を踏まえながら、スペシャルニーズアシスタントの配置時間を決定しており、年度途中においても支援が必要になった場合は新規配置について検討しております。 今後は、特別支援教育担当者会において、各学校におけるスペシャルニーズアシスタントの活用状況や課題を把握するとともに、指導主事による学校訪問を通して、具体的に必要な配置人数や時間数を調査した上で、校長会と適切なスペシャルニーズアシスタントの配置について協議してまいります。 また、各学校に対して支援を必要とする児童・生徒の状況に応じて、スペシャルニーズアシスタントの追加配置や、支援時間の拡充を要望できることを改めて周知してまいります。

一般質問(11問)

議員名(会派名)	ゆうき くみこ 議員(自民党議員団)
質問項目 【担当課】	10 不登校支援施策のさらなる充実について 【教育指導担当】
質問要旨	子どもたち一人ひとりの状況や保護者のニーズに応じた誰一人取り残さない不登校支援を実現するため、多様に展開されている不登校支援施策を今後どのように連携・推進していくのか、教育長のお考えを伺います。
答弁内容	不登校児童・生徒一人ひとりが抱える背景や状況は様々であり、支援にあたっては児童・生徒本人や保護者の思いに寄り添いながら、それぞれに応じた適切な支援につなげていくことが重要であると認識しております。 こうしたことから、本年7月に新たに教育センターにおいて「不登校支援フォーラム」を開催し、不登校に悩みを抱える保護者や児童・生徒に対し、バーチャル・ラーニング・プラットフォームの開始や、校内教育支援ルームの設置等の不登校支援施策を紹介するとともに、参加者同士の交流、個別相談等を実施いたしました。 また、令和9年度から、小学校5・6年生を対象とした学びの多様化学校「Minato School」の開設を予定しており、一人ひとりの状況やニーズに応じた柔軟な教育課程の下、多様な学びの機会の充実を図ってまいります。 引き続き、教育委員会では、学校、関係機関等の連携を一層深め、子どもたちの状況に応じた必要な支援を行うことはもとより、保護者同士がつながり、安心して相談できる場や教育相談体制を充実させ、誰一人取り残さない不登校支援の実現に向け、取組を着実に推進してまいります。
質問項目 【担当課】	11 校内教育支援ルームの充実について 【教育指導担当】
質問要旨	校内教育支援ルームを設置した成果と、今後のさらなる充実に向けた教育長のお考えを伺います。
答弁内容	教育委員会では、令和8年度から全ての小中学校に校内教育支援ルームを設置し、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援をしております。 学校からは、「児童・生徒が安心して過ごせる居場所となっており、担任や学級とのつながりを維持しながら支援を行うことができる」、利用児童・生徒、保護者からは「登校日数の増加や教室復帰へのきっかけとなっている」と、その有用性を実感する声があがっております。 また、校内教育支援ルームの一層の充実を求める声が多く寄せられていることから、教育委員会では、週3日、1日4時間を基本としている開設時間の充実について検討してまいります。 引き続き、校内教育支援ルームを不登校支援の重要な基盤として位置付け、全ての児童・生徒が安心して学び続けることのできる環境づくりを推進してまいります。
質問項目 【担当課】	12 「まちぐるみスポーツ」による子どものスポーツ機会の充実について 【生涯学習スポーツ振興課】
質問要旨	区やキスポート財団、体育脅威会が主催するイベントだけでなく、地域が一丸となってまちぐるみで、子どもたちのスポーツを楽しむ機会を区として支援してもらいたと思います。教育長のお考えを伺います。
答弁内容	子どもたちがスポーツを通じて心身の成長を図るためには、地域のスポーツ団体や企業、大学、町会・自治会など、多様な主体が連携し、地域全体で子どもたちを支えていくことが重要であるとと考えております。 教育委員会は、スポーツ推進委員が中心となって活動する総合型地域スポーツ・文化クラブへの支援や、スポーツ活動支援補助金による、団体等が実施する非営利のスポーツイベントへの支援等を通じて、地域における自主的なスポーツ活動の促進に取り組んでおります。 今後も、施設利用における安全性や公平性を確保しながら、地域団体等との連携を図り、子どもたちがスポーツに親しむことができる、効果的な支援のあり方について検討してまいります。

議員名(会派名)	なかまえ 由紀 議員(みなと未来会議)
質問項目 【担当課】	7 区民のスポーツ機会を確保するための取り組みについて 【生涯学習スポーツ振興課】
質問要旨	区民のスポーツ機会の確保と充実に向けて、今後どのように取り組んでいくのか、教育長の見解を伺います。
答弁内容	教育委員会は、幅広い世代を対象にしたスポーツ教室を区内各地区の学校施設等で開催するほか、動画配信により自宅等でも運動することができる環境づくりを進めるなど、区民がスポーツに親しむ機会の充実に取り組んでおります。 今年度、青山生涯学習館において卓球やボッチャ等での利用を開始するほか、民間スポーツ施設と連携したスポーツプログラムの実施など、地域で気軽に運動できる環境の拡充を図ってまいります。 今後も、区民が身近な場所でスポーツに親しみ、利用できる施設等の情報を適切に入手できるよう、民間スポーツ施設との連携を強化・充実していくとともに、プール開放施設等を地図上で分かり易く明示したマップを公開するなど、積極的な周知にも努めてまいります。

議員名(会派名)	丸山 たかのり 議員(公明党議員団)
質問項目 【担当課】	4 区立学校のがん教育における、外部講師の活用について 【教育指導担当】
質問要旨	港区においても、区立小中学校のがん教育をより実効性のあるものとするため、港区内の様々な機関の外部講師を積極的に活用していくべきと考えますが、教育委員会として今後どのように取り組んでいかれるのか、教育長に伺います。
答弁内容	現在各学校では、児童・生徒が、がんに関する正しい知識を身に付け、健康と命の大切さについて理解を深められるよう、外部講師の招聘など工夫しながら、がん教育に取り組んでおります。 今後、教育委員会は、各学校に対し、関係機関との連携を強化するよう促し、がん教育の一層の推進に取り組んでまいります。 具体的には、六本木中学校において、みなと保健所による出張授業を計画しているほか、白金の丘学園では北里大学と連携し、がん研究の第一線で活躍する専門家をお招きする予定です。 引き続き、児童・生徒が健康と命の大切さについて理解を深め主体的に学ぶことができるよう、関係機関と連携し外部講師を積極的に活用しながら、学習機会の充実に努めてまいります。

議員名(会派名)	阿部 浩子 議員(立憲民主党議員団)
質問項目 【担当課】	2 給付型奨学金の拡充について (1)生活保護世帯や非課税世帯等への返済不要となる給付型奨学金の拡充について【教育長室】
質問要旨	港区においても、世田谷区のように生活保護世帯・児童扶養手当受給世帯等に対し、返済不要となる給付型奨学金の拡充が必要と考えます。教育長の見解を伺います。
答弁内容	港区の給付型奨学金制度は、国基準と整合を図るとともに、低所得者のみならず、中堅所得者や多子世帯を対象とするなど、独自に範囲拡大や支給拡大を行い、より多くの方々の進学機会の確保に努めております。 一方、世田谷区と同様の低所得世帯を優先した制度とする場合、該当しない対象者との均衡や財政負担への配慮など整理すべき課題があると考えております。 引き続き、港区ならではの給付型奨学金制度の総合的な充実に向け、多様な区民ニーズに応える効果的な手法について検討してまいります。

質問項目 【担当課】	(2)港区奨学資金制度の周知方法の改善について 【教育長室】
質問要旨	進学をあきらめる子どもを生まないため、対象となる世帯に学校、福祉、子育て支援の窓口などを通じた周知方法の改善を含め、今後どのように取り組むのか伺います。
答弁内容	区では、これまで広報みなとや区ホームページ、公式LINE、XなどのSNSを活用し、通常募集の周知を行うとともに、高校新卒者などを対象とした予約募集の際には、都内高等学校への案内送付を行っております。 また、近年では早い段階から奨学金制度を知ってもらえるよう、全区立中学校3年生の生徒向けに奨学金の案内を送付しております。 今後は、より一層区民要望に応えられるよう、周知を行う施設の拡大に加え、区立学校全保護者に対するプッシュ型配信を行う等、周知方法の更なる改善を図ってまいります。

議員名(会派名)	福島 宏子 議員(共産党議員団)
質問項目 【担当課】	11 私立小・中学校の給食費相当額の支給について (1)私立学校等に通う児童・生徒に差を設ける根拠について 【教育長室】
質問要旨	私立学校等に通う児童・生徒を差別する根拠を明らかにしていただきたい、答弁を求めます。
答弁内容	区立小・中学校の給食費については、区が学校設置者の立場で、物価高騰や国の動向を踏まえ、不徴収としております。 一方、私立小・中学校等に通う児童・生徒保護者に対する給食費相当額の支給については、東京都が広域自治体の立場で、区市町村間の取組の均衡を図るために創設した補助事業を、区が活用し、実施するものです。 教育委員会としては、根拠とする制度の考え方に違いがあるものと認識しております。
質問項目 【担当課】	(2)区立小・中学校の無償と同額にすることについて 【教育長室】
質問要旨	同じ区民である以上区立小・中学校の無償と同額にすること、答弁を求めます。
答弁内容	都内の様々な自治体から私立小・中学校等に通う児童・生徒の保護者への給食費相当額の支給については、東京都が自治体間の均衡を図るため、一定の基準を定め、区市町村に対し支給を促しております。 区は、私立学校等の給食内容等の実態や、かかる経費が多様であることも踏まえ、東京都が定める基準額に基づき、支給をしてまいります。
質問項目 【担当課】	(3)不登校の児童・生徒にも支給することについて 【教育長室】
質問要旨	学校に行きたくてもいけない不登校の児童・生徒にも支給すること、答弁を求めます。
答弁内容	今回の私立学校等給食費相当額支給は、港区に住民登録があり、区立小・中学校以外に就学しているすべての児童・生徒の保護者に対し行うものです。 そのため、私立学校等に就学しながら不登校になってしまった場合でも相当額の支給を行います。今後も、子どもたちの学びを支える環境整備に努めてまいります。

質問項目 【担当課】	12 修学旅行の無償化について 【先端教育担当】
質問要旨	港区も修学旅行の無償化に踏み出すべきです。答弁を求めます。
答弁内容	海外修学旅行の参加に当たっては、現在、保護者負担金として、一律5万円を徴収しており、就学援助受給世帯については免除しております。 現在、令和9年度以降の修学旅行の方向性について、総合的に検討を進めており、保護者負担金についても、保護者や区民等の意見を踏まえ、方針をお示しする予定です。